

## 青梅市の財務状況把握結果の概要

### 財務状況把握とは

- 財政融資資金の貸し手として償還確実性を確認する観点から、平成17年度より、地方公共団体の決算統計を利用して作成する行政キャッシュフロー計算書に基づいた4つの財務指標を算出し、財務状況把握を実施。
- 平成21年度実施分より、ヒアリングを実施した全地方公共団体に対し、財務状況把握の結果を分かりやすく示す「診断表」を交付し、財務の健全化に向けた貸し手としてのアドバイス（情報提供）を実施。

### 診断年度における地方債残高

(30年度)

普通会計地方債残高	34,075百万円	うち財政融資資金	13,574百万円
-----------	-----------	----------	-----------

### 結果概要

平成30年度地方財政状況調査表等を基に行政キャッシュフロー計算書を作成し、財務上の問題点を分析した結果の概要は以下のとおり。

財務指標

※着色部分…診断基準に該当。

区 分	債務償還可能年数	実質債務月収倍率	積立金等月収倍率	行政経常収支率	債務系統	積立系統	収支系統
診断年度：平成30年度	20.4年	7.1月	2.1月	2.9%	○	×	×
計画最終年度：令和4年度	31.6年	6.3月	2.3月	1.6%	○	×	×

### 1. 診断年度

#### ○債務償還能力について（長期的視点）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、当方の診断基準（18.0ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

また、前回の財務状況把握実施時（平成27年度）と比較してみると、青梅市モーターボート競走事業の収入増加や組織改正による定員削減の実施により人件費が減少するなどにより行政経常収支は増加している。

他方、地方税や地方譲与税・交付金等が減少し、障がい者数の増加による社会福祉費の増加や対象児童数に対し保育園数が多く、供給過多にある中で、私立保育園運営費等の増加により扶助費が大幅に増加しているほか、高齢化の進展により後期高齢者医療特別会計等への繰出金も増加しており、償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、当方の診断基準（10.0%）を下回っている。

この他、建設債の起債を抑制してきたものの、平成30年度に新生涯学習施設建設事業やし尿処理施設整備事業等の実施に伴う起債等により、実質債務は増加し、債務償還可能年数は、引き続き当方の診断基準（15.0年）を上回っている。

従って、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にあり、**債務償還能力については、留意すべき状況にある。**

#### ○資金繰り状況について（短期的視点）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、前回の財務状況把握実施時と比較してみると、上述の事業等収入の増加等により得られた決算剰余金を財政調整基金に積み立て、積立金等残高は増加しているものの、新生涯学習施設建設事業等に対する一般財源からの支出に対応するべく、基金の取崩しも生じており、積立金等残高の水準は、類似団体平均と比べると低く、当方の診断基準（3.0ヶ月）を下回っている。また、行政経常収支率は、上述のとおり当方の診断基準（10.0%）を下回っている。

従って、両指標を合わせて見れば、積立低水準の状況にあり、**資金繰り状況については、留意すべき状況にある。**

## 2. 今後の財政状況の見通し

第6次青梅市総合長期計画実施計画（令和元年度策定、計画期間：令和2～令和4年度）に基づく、債務償還能力及び資金繰り状況の今後の見通しは下記のとおり。

### ○債務償還能力について（長期的視点）

臨時財政対策債や小学校空調設備整備事業等の起債を予定しているものの、新発債は既発債の償還額を下回るように起こすことで、地方債現在高は減少し、引き続き青梅市モーターボート競走事業の収入等により生じた決算剰余金を財政調整基金に積み立てることができる見込みであることから、積立金等残高は増加する見通しである。これにより、実質債務は減少する見通しである。

他方、消費税率の引き上げや森林環境譲与税の創設により地方譲与税・交付金は増加し、社会福祉費や生活保護費の増加により地方交付税が増加するなど、行政経常収入は増加する見通しであるものの、引き続き扶助費や繰出金の増加に加え、委託先の人件費の上昇や新たに指定管理者制度を導入する施設もあり物件費が増加する見込みであり、行政経常支出は増加する見通しである。これにより、行政経常支出の増加幅が行政経常収入の増加幅を上回る見通しであることから、行政経常収支は減少する見通しである。

このように、行政経常収支の減少により、債務償還可能年数は31.6年と長期化し、**債務償還能力の今後の見通しについては留意すべき状況**と考えられる。

### ○資金繰り状況について（短期的視点）

上述のとおり、積立金等残高は増加するものの、積立金等月収倍率は2.3ヶ月と概ね横ばいで推移する見込みであり、行政経常収支率も引き続き10.0%未満となる見込みであり、**資金繰り状況の今後の見通しについては留意すべき状況**と考えられる。

## 3. 総評

➤ 貴市の行政経常収支は、前回の財務状況把握実施時と比べ増加しているものの、引き続き、地方税等が減少する中で、扶助費や繰出金（建設費以外）が増加しており、行政経常収支率は3.5%以下と低位で推移している。

また、積立金等残高は、前回の財務状況把握実施時と比べ増加しているものの、基金への積立よりも投資を優先し、新生涯学習施設建設事業等に対する一般財源からの支出により財政調整基金を取り崩すなどにより、結果、積立金等月収倍率は2.1ヶ月と低位で推移している。

これにより、引き続き収支低水準及び積立低水準にあり、債務償還能力及び資金繰り状況に留意すべき状況が続いている。

➤ 今後も、債務償還能力及び資金繰り状況に留意すべき状況にある見通しであるほか、収支計画に盛り込まれていない事業の実施により債務償還能力及び資金繰り状況が下振れするリスクが内在している。

➤ 貴市においては、新型コロナウイルス感染症に関連した支出額が見通せない中で、公共施設の老朽化への対応や地方創生への取組にも着手する必要があるとあり、財源の確保が難しい現下の財政状況を踏まえ、予定する各事業の費用対効果に着眼した実施の有無や事業の実施にあたっては、民間活用（PPP/PFI）の導入を検討するなど財政負担の軽減に努められ、財政の現状と中長期的な見通しを収支計画に適切に計上し、健全かつ安定的な財政運営を企図されることが望まれる。

◆平成27年度を診断年度とした前回の財務状況把握の結果【振り返り】

○結果概要

貴市に対して、平成27年度を診断対象年度として実施した前回の財務状況把握では、収支低水準及び積立低水準という状況にあり、債務償還能力及び資金繰り状況に留意すべき状況となっていた。

なお、貴市は、平成15年度以降、収支低水準という状況にあり、また、平成22年度以降、積立低水準という状況にあった。

1. 収支低水準に至っていた理由・背景

貴市では、土地の評価替えや企業の設備投資の抑制等に伴う固定資産税（土地や償却資産）の減少により地方税が減少し、三位一体行政改革による算定基準の変更などにより、地方交付税も減少していた。

また、高齢化の進展により社会福祉費や生活保護費が増加し、保育所運営経費の増加により児童福祉費が増加していたため、扶助費は増加していた。更に、高齢化の進展により、国民健康保険特別会計等への繰出金が増加していた。

このように、経常的な収支の確保が難しい状況にあり、平成15年度以降、収支低水準という状況にあった。

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
債務償還可能年数	2.5年	5.3年	∞	∞	55.9年	15.6年	43.1年	∞	∞	119.1年	∞	53.7年	20.5年	55.1年	61.4年
行政経常収支率	7.0%	2.9%	-3.6%	-1.3%	0.5%	2.9%	0.8%	-0.7%	-2.5%	0.5%	-0.7%	1.3%	3.1%	1.1%	1.0%
収支系統	○	○	××	××	×	×	×	××	××	×	××	×	×	×	×

2. 積立低水準に至っていた理由・背景

収支の確保が極めて厳しい状況にあり、基金への積立原資が生み出せない中、平成19年度から平成23年度の間において、新庁舎建設事業に係る財源として公共施設整備基金から40.6億円を取り崩したほか、平成24年度において、土地開発公社から用地を買い戻すために同基金から18.1億円を取り崩すなど、平成18年度から平成27年度の間において、積立金等残高は、総額96.5億円減少しており、平成22年度から、積立低水準という状況にあった。

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
積立金等月収倍率	5.8月	6.2月	5.9月	5.7月	5.4月	5.4月	5.0月	4.5月	3.7月	2.6月	2.4月	2.0月	2.2月	2.1月	1.8月
行政経常収支率	7.0%	2.9%	-3.6%	-1.3%	0.5%	2.9%	0.8%	-0.7%	-2.5%	0.5%	-0.7%	1.3%	3.1%	1.1%	1.0%
積立系統	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×

(単位：百万円)

	(単位：百万円)										比較対象年度 診断年度		
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H18	H27	増減額
積立金等残高	16,488	15,653	14,007	11,499	8,927	8,032	6,623	7,756	7,379	6,836	16,488	6,836	▲ 9,653
(うち現金預金残高)	3,281	3,518	2,293	2,297	3,042	3,012	3,251	4,013	3,855	3,673	3,281	3,673	392
(うち特定目的基金残高)	13,207	12,135	11,714	9,203	5,885	5,020	3,373	3,742	3,524	3,163	13,207	3,163	▲ 10,044
積立金等月収倍率	5.4月	5.0月	4.5月	3.7月	2.6月	2.4月	2.0月	2.2月	2.1月	1.8月	5.4月	1.8月	▲ 3.6月